

半期報告書

(第53期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

大豊建設株式会社

東京都中央区新川一丁目24番4号

(151053)

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関東財務局長殿

平成13年12月20日提出

会社名 大豊建設株式会社

英訳名 DAHO CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 内田 興太郎

本店の所在の場所 東京都中央区新川一丁目2番4号 電話番号 東京(3297)7002

連絡者 経理部 主計課長 篠塚 勇

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
大豊建設株式会社横浜支店	神奈川県横浜市中区尾上町5丁目7番地
大豊建設株式会社名古屋支店	愛知県名古屋市中村区角割町5丁目7番地の2
大豊建設株式会社大阪支店	大阪府大阪市北区曽根崎1丁目2番9号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共27枚)

目 次	頁
第一部 企業情報.....	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1)株式の総数等	9
(2)発行済株式総数、資本金等の状況	9
(3)大株主の状況	9
(4)議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員等の状況	10
第5 経理の状況	11
[中間監査報告書]	13
1. 中間連結財務諸表等	17
(1)中間連結財務諸表	17
中間連結貸借対照表	17
中間連結損益計算書	18
中間連結剰余金計算書	18
中間連結キャッシュ・フロー計算書	19
(2)その他	20
[中間監査報告書]	34
2. 中間財務諸表等	38
(1)中間財務諸表	38
中間貸借対照表	38
中間損益計算書	39
(2)その他	40
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	49

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次	第5 1期中	第5 2期中	第5 3期中	第5 1期	第5 2期
会計期間	皇平成11年4月1日 皇平成11年9月30日	皇平成12年4月1日 皇平成12年9月30日	皇平成13年4月1日 皇平成13年9月30日	皇平成11年4月1日 皇平成12年3月31日	皇平成12年4月1日 皇平成13年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	-	62,394	56,133	153,873	151,442
経常利益 (百万円)	-	513	598	3,241	2,309
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (百万円)	-	4,623	58	1,257	3,946
純資産額 (百万円)	-	26,966	26,859	30,580	27,272
総資産額 (百万円)	-	141,369	137,802	141,008	134,330
1株当たり純資産額 (百万円)	-	401.47	399.87	455.26	406.02
1株当たり中間(当期)純損失 ()又は当期純利益 (百万円)	-	68.83	0.87	18.71	58.75
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	-	18.15	-
自己資本比率 (%)	-	19.1	19.5	21.7	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	876	6,361	4,491	792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	481	740	380	674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	2,274	1,350	378	3,467
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	-	24,022	25,561	25,902	21,010
従業員数 (人)	-	1,567	1,691	1,568	1,501
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	50,615	62,317	53,955	153,236	150,584
経常利益 (百万円)	1,346	583	665	3,196	2,140
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	549	4,590	25	1,230	4,044
資本金 (百万円)	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100
発行済株式総数 (千株)	67,170	67,170	67,170	67,170	67,170
純資産額 (百万円)	28,301	26,814	26,074	30,400	26,989
総資産額 (百万円)	134,885	137,792	132,396	138,961	130,330
1株当たり純資産額 (円)	-	399.20	388.19	452.58	401.81
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (円)	-	68.34	0.38	18.32	60.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	17.78	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	21.0	19.5	19.7	21.9	20.7
従業員数 (人)	1,595	1,561	1,470	1,562	1,493

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第52期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
3. 第53期中の潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債の償還が平成13年3月30日に完了したため、また、第52期中及び第52期の潜在株式1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況 (平成13年9月30日現在)

事業の内容	従業員数(人)
建設事業	1,519
その他の事業	172
合計	1,691

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 提出会社のその他の事業の従業員数は建設事業に含まれている。

3. 当中間連結会計期間において、連結子会社の増加により213人が増えている。

(2) 提出会社の状況 (平成13年9月30日現在)

従業員数(人)	1,470
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、情報技術（IT）分野の急激な落込み等で民間設備投資が減少、引き続き個人消費の低迷、株価下落の影響によって景気回復の兆しは大きく後退した。

建設業界においても、公共工事は縮小傾向がより強くなり、また昨年まで民間工事を下支えしていたIT関連は大きく減少し、受注環境は一段と厳しい状況が続いている。

このような情勢下において、受注の確保を目指し、当社の企業グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては466億円余（前年同期比 5.7%減）、売上高においては561億円余（前年同期比 10.0%減）となった。利益面においては、原価の低減と経費の節減を推し進めたが、経常利益5億9千万円余（前年同期比 16.7%増）、中間純損失で5千万円余（前年同期比 - %）となった。

また、提出会社の業績は、受注工事高においては土木工事で303億円余（前年同期比 1.5%増）、建築工事で154億円余（前年同期比 26.7%減）、合計458億円余（前年同期比 10.1%減）となった。官民別比率は、官公庁工事52.7%、民間工事47.3%となった。また、完成工事高においては、土木工事で367億円余（前年同期比 10.3%増）、建築工事で171億円余（前年同期比 40.7%減）、合計539億円余（前年同期比 13.4%減）となった。官民別比率は、官公庁工事54.2%、民間工事45.8%であった。利益面においては、経常利益で6億6千万円余（前年同期比 14.0%増）、中間純利益で2千万円余（前年同期比 - %）という結果となった。

なお、当中間連結会計年度より連結子会社に大豊塗装工業㈱、大豊ビルサービス㈱、進和機工㈱等の6社を加え、従来の大豊不動産㈱を含めて7社とした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、棚卸資産の増加、連結子会社の増加等により前中間連結会計期間末に比べ1,539百万円増加し、当中間連結会計期間末には25,561百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、純額で6,361百万円（前年同期比 5,484百万円増）となった。これは主に、売上債権の減少9,185百万円、棚卸資産の増加6,297百万円、仕入債務の減少3,934百万円、未成工事受入金の増加5,301百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、純額で740百万円（同259百万円の増）となった。これは主に、長期貸付による支出730百万円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、純額で1,350百万円（同923百万円の減）となった。これは主に、短期借入金の減少410百万円、長期借入金の返済536百万円等によるものである。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕
建設事業	土木事業	29,926	30,521(2.0%増)
	建築事業	19,526	16,105(17.5%減)
	計	49,452	46,627(5.7%減)

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕
建設事業	土木事業	33,318	36,562(9.7%増)
	建築事業	28,143	16,956(39.8%減)
	計	61,462	53,519(12.9%減)
その他の事業		931	2,613(180.7%増)
合 計		62,394	56,133(10.0%減)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工事別	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	期 末 繰 越 工 事 高			期 中 施 工 高
						手持工事高	うち施工高	%	
前上半期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	土 木	139,456	29,926	169,382	33,318	136,063	24.5	33,351	39,278
	建 築	84,779	21,053	105,832	28,998	76,833	20.4	15,706	30,671
	計	224,235	50,979	275,214	62,317	212,896	23.0	49,057	69,949
当上半期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	土 木	144,312	30,369	174,681	36,757	137,923	21.8	30,065	38,755
	建 築	65,116	15,440	80,557	17,197	63,359	21.3	13,498	21,378
	計	209,428	45,810	255,238	53,955	201,282	21.6	43,564	60,133
前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	土 木	139,456	91,615	231,071	86,759	144,312	19.4	28,068	87,436
	建 築	84,779	44,161	128,941	63,824	65,116	14.3	9,317	59,108
	計	224,235	135,777	360,012	150,584	209,428	17.9	37,386	146,545

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4. 提出会社のその他の事業(不動産事業)は建築に含めて記載している。

5. 期中受注工事高のうち海外工事の割合は、前上半期3.3%、当上半期9.1%で、そのうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

前上半期

カンボジア王国公共事業・運輸省 カンボジア国道6号線改善計画 (カンボジア王国)

チュニジア国農業省農業教育・普及庁 ビゼルテ水産学校建設計画 (チュニジア国)

当上半期

台湾高速鉄道(股)公司 台湾高速鉄道土木工事 C220工区 (中華民国)

受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。(単位：百万円)

期 別	受 注 工 事 高			完 成 工 事 高		
	1年通期 (A)	上半期 (B)	(B) / (A) %	1年通期 (C)	上半期 (D)	(C) / (D) %
第 50 期	162,680	73,147	45.0	158,756	62,885	39.6
第 51 期	168,731	63,266	37.5	153,236	50,615	33.0
第 52 期	135,777	50,979	37.5	150,584	62,317	41.4
第 53 期	-	45,810	-	-	53,955	-

完成工事高

(単位：百万円)

期 別	区 分	官公庁	民 間	計
前 上 半 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	土 木 工 事	25,233	8,084	33,318
	建 築 工 事	1,979	27,019	28,998
	計	27,213	35,104	62,317
当 上 半 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	土 木 工 事	28,257	8,500	36,757
	建 築 工 事	1,005	16,192	17,197
	計	29,262	24,692	53,955

(注) 1. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。

前上半期 請負金額5億円以上の主なもの

日本鉄道建設公団 埼玉、大門T他
青 森 市 青森市営野球場改築工事
建設省 関東地方建設局 早戸川水門新設工事
明和地所株式会社 (仮称)クリオ藤沢十番館新築工事
電源開発株式会社 磯子火力発電所新1・2号機新設工事水路第1工区

当上半期 請負金額5億円以上の主なもの

神 戸 市 高速鉄道海岸線中之島停車場及び地下線路工事(中之島工区)
関西国際空港用地造成株式会社 2期空港島埋立部地盤改良工事(その2)
帝都高速度交通営団 11号線本所工区土木工事
医療法人 聖峰会 医療法人聖峰会 田主丸中央病院南病棟・管理棟増築工事等
株式会社リテックコンサルタンツ (仮称)高田馬場デュプレックス、新築工事

2. 前上半期及び当上半期ともに完成工事高総額に対する割合が100分10以上の相手先はない。

手持工事高(平成13年9月30日現在)

(単位：百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
土 木 工 事	92,456	45,467	137,923
建 築 工 事	4,921	58,437	63,359
計	97,377	103,905	201,282

(注) 1. 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりである。

台湾電力公司 龍門(核四)計画循環冷却水出水道工事 平成18年 3月完成予定
国土交通省 中部地方整備局 平成13年度1号新新天竜川橋下部工工事 平成16年 6月完成予定
日本道路公団 中国横断自動車道佐々布(その2)工事 平成14年11月完成予定
ホンダ開発株式会社 (仮称)新狭山駅前共同住宅新築工事 平成15年 1月完成予定
三交不動産株式会社 (仮称)サマシヨ アト横須賀駅前新築工事 平成14年12月完成予定

3. 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しについては、構造改革が進まない中、米国同時多発テロ事件で米国経済の減速懸念が大きくなるものと思われ、先行き不透明感が一層強まった。

建設業界においても、構造改革重点分野の一つである「都市再生」に期待はするものの、官・民併せての建設投資は漸減する厳しい情勢が暫く続くものと思われる。

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、営業、施工体制の一段の強化及び、原価の低減と経費の節減を推し進めるとともに、新技術の開発を推進し、社業の発展に総力を挙げて取り組む所存である。

具体的な取り組みは次の通りである。

リニューアルやPFI等の新規事業や自社技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制の強化を推進し、収益率の向上、競争力の強化を目指す。

目標管理の徹底により、業務及び個々の能力向上を図る。

自社の技術力や提案力を強化するための開発、向上を図る。

国際標準規格であるISO14001と9001の全社的なマネジメントシステムを構築し、地球環境の保全や企業体質の改善を図る。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5. 研究開発活動

研究開発については、社会情勢に対応して積極的に実施し、受注領域の拡大を目指している。建設費の低減を図ると共に安全性の向上のため、地下空間の有効利用や港湾構造物を建設する工法等に取り組んでいる。また、学際、業際分野において共同開発を強化している。

当中間連結会計期間における研究開発費は約62百万円であった。また、主な研究開発成果は次のとおりである。

主な研究開発

（建設事業）

1. 多機能型ケーソン掘削機（DREAM）の開発

ニューマチックケーソンの岩盤や玉石層を掘削可能な多機能型ケーソンの掘削機（DREAM）を開発し、東北自動車道馬淵川橋（下部工）工事の岩盤掘削に採用され、沈設完了した。その後DREAMは、新万代橋の大型ケーソンにも採用され、5台同時に稼働し、接触防止システムの採用により安全に施工を完了した。

2. 大深度ニューマチックケーソン工法の開発

大深度ニューマチックケーソンの掘削方法として、混合ガスの利用を含めた掘削システムの研究を行っている。

3. 偏心多軸（DPLEX）シールド工事の実施

習志野市及び鹿児島市の雨水排水工事で矩形のDPLEXシールドが採用され、良好な成果を収めた。東京都の下水道工事では円形のDPLEXシールドが採用され、機内からの地盤改良、鋼矢板の撤去などを行った。また、堺市の円形親子シールドや横浜地下鉄MM21線で7.15m、営団地下鉄12号線で9.6mの円形大断面DPLEXシールドが採用され、順調に掘進を完了した。

4. ジャッキ駆動システムの開発

シールドのカッター駆動方式として、ジャッキを用いた駆動機構を開発し、偏心多軸シールド機への適用性について（財）下水道新技術推進機構と共同研究を実施している。

5. 場所打SRCライナーの開発

3車線道路断面など超大断面のシールドトンネルに適用できる覆工体として、場所打SRCライナーを開発している。鋼構造の覆工枠と内型枠の間に、場所打ちでコンクリートを打設して合成構造としたもので、川崎製鉄㈱と共同でせん断試験及びコンクリート打設試験を実施し、打設法及び施工性の確認を行った。

6. PC-Netセグメントの開発

(株)ピー・エス及び石川島建材工業(株)と共同でセグメントにプレストレスを導入したセグメントを開発し、実物のセグメントを組み立てる実験とPC材の定着実験を実施した。

7. 耐火材の研究開発

道路トンネル等の火災に対して覆工体を防護する耐火材についてオランダから技術導入し、材料の強度、耐火性能実験や施工性の確認を行った。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

(1)提出会社及び国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2. 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(その他の事業)

設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	160,000,000 株	-
計	160,000,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

発行済株式	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月20日現在)		
	普通株式	67,170,143 株	67,170,143 株	東京証券取引所 市場第一部	(注)
	計	67,170,143	67,170,143		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年4月1日 ～ 平成13年9月30日	-	株 67,170,143	-	百万円 5,100	-	百万円 3,610	

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	3,303	4.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,038	4.52
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	2,935	4.37
(株)東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	2,081	3.10
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川1丁目24-4	2,034	3.03
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,782	2.65
住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	1,548	2.31
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13-10	1,240	1.85
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,178	1.75
(株)三重銀行	三重県四日市市西新地7-8	1,154	1.72
計		20,299	30.22

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	- 株	65,725,000 株	1,445,143 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式673株が含まれている。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名の株式が、それぞれ124,000株及び1,334株含まれている。

3. 開示府令の改正に伴い様式が改正されているが、中間会計期間末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単元未満株式数」を「単位未満株式数」に読み替えて記載している。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	大豊建設株式会社	中央区新川1-24-4	- 株	-	- 株	- %	(注)
	計		-	-	-	-	

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 2,000株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含めている

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	184円	184	163	167	238	235
	最低	149円	155	143	148	149	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

中間監査報告書

平成12年12月21日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 中島 祐二 印
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 晶 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)」に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用基準を工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上、かつ工事進捗率が2/3超の工事から、工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事進捗率にかかわらず、工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当中間連結会計期間における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められた。

この変更により、前連結事業年度と同一の基準によった場合に比し売上高が10,995百万円、経常利益が822百万円増加し、税金等調整前中間純損失が同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月19日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中島 祐二 ①

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 ①

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大豊建設株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金預金		14,156		15,890		17,121	
受取手形・完成工事未収入金等 *3		32,359		29,121		36,684	
有価証券 *1		12,087		12,768		7,008	
未成工事支出金		50,393		47,864		41,290	
その他の		4,862		5,991		5,429	
貸倒引当金		261		163		283	
流動資産合計		113,598	80.3	111,473	80.9	107,251	79.8
固定資産							
有形固定資産 *2		11,302	8.0	11,539	8.4	11,756	8.8
無形固定資産		118	0.1	130	0.1	113	0.1
投資等							
投資有価証券 *1		8,157		6,741		7,713	
その他の		10,127		9,553		8,471	
貸倒引当金		1,935		1,635		975	
投資等合計		16,350	11.6	14,659	10.6	15,208	11.3
固定資産合計		27,771	19.7	26,329	19.1	27,079	20.2
資産合計		141,369	100.0	137,802	100.0	134,330	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等 *3		29,998		29,711		29,431	
短期借入金		24,771		23,837		24,506	
未成工事受入金		37,492		35,605		29,402	
引当金		714		635		632	
その他の		9,112		7,186		9,622	
流動負債合計		102,089	72.2	96,976	70.4	93,595	69.7
固定負債							
長期借入金		-		631		850	
退職給付引当金		11,475		12,169		11,597	
役員退職慰労引当金		271		348		315	
その他の		566		642		699	
固定負債合計		12,313	8.7	13,791	10.0	13,462	10.0
負債合計		114,402	80.9	110,767	80.4	107,057	79.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	175	0.1	-	-
(資本の部)							
資本金		5,100	3.6	5,100	3.7	5,100	3.8
資本準備金		3,610	2.6	3,610	2.6	3,610	2.7
連結剰余金		16,842	11.9	17,644	12.8	17,519	13.0
その他有価証券評価差額金		1,414	1.0	503	0.4	1,042	0.8
		26,968	19.1	26,859	19.5	27,272	20.3
自己株式		1	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計		26,966	19.1	26,859	19.5	27,272	20.3
負債、少数株主持分及び資本合計		141,369	100.0	137,802	100.0	134,330	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		62,394	100.0	56,133	100.0	151,442	100.0
売 上 原 価		57,968	92.9	51,718	92.1	141,272	93.3
売 上 総 利 益		4,426	7.1	4,414	7.9	10,170	6.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1		3,715	6.0	3,758	6.7	7,399	4.9
営 業 利 益		710	1.1	656	1.2	2,770	1.8
営 業 外 収 益							
受 取 利 息		241		177		383	
受 取 配 当 金		39		37		61	
そ の 他		69		110		276	
営 業 外 収 益 計		349	0.6	324	0.6	720	0.5
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		155		135		329	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		153		-		327	
有 価 証 券 評 価 損		10		30		36	
為 替 差 損		73		123		-	
会 員 権 評 価 損		74		-		55	
そ の 他		80		92		432	
営 業 外 費 用 計		547	0.9	382	0.7	1,180	0.8
経 常 利 益		513	0.8	598	1.1	2,309	1.5
特 別 利 益							
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		96		-		-	
特 別 利 益 計		96	0.1	-	-	-	-
特 別 損 失							
固 定 資 産 売 却 除 却 損		18		-		36	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		8,115		-		8,115	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		390		-	
特 別 損 失 計		8,134	13.1	390	0.7	8,151	5.3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()		7,524	12.1	207	0.4	5,842	3.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		520	0.8	525	0.9	1,024	0.7
法 人 税 等 調 整 額		3,421	5.5	233	0.4	2,919	1.9
少 数 株 主 損 失		-	-	25	0.0	-	-
中 間 (当 期) 純 損 失 ()		4,623	7.4	58	0.1	3,946	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			21,869		17,519		21,869
連 結 剰 余 金 増 加 額							
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 額			-		586		-
連 結 剰 余 金 減 少 高							
株 主 配 当 金		403	403	403	403	403	403
中 間 (当 期) 純 損 失 ()			4,623		58		3,946
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高			16,842		17,644		17,519

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度の 連結キャッシュ・計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		7,524	207	5,842
減価償却費		406	464	927
貸倒引当金の増加・減少()額		91	510	846
完成工事補償引当金の増加・減少()額		32	3	30
賞与引当金の増加・減少()額		64	41	19
退職給付(給与)引当金の増加・減少()額		8,199	183	8,321
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		225	33	181
有形固定資産売却除却損・益()		18	28	36
受取利息及び受取配当金		280	214	441
支払利息及び社債利息		155	135	329
為替差損・益()		61	15	150
有価証券売却損・益()		1	6	0
有価証券評価損・益()		10	30	36
会員権評価損・益()		74	4	264
売上債権の減少・増加()額		8,231	9,185	3,410
棚卸資産の減少・増加()額		6,778	6,297	4,600
仕入債務の増加・減少()額		7,771	3,934	7,773
未成工事受入金の増加・減少()額		6,411	5,301	1,205
その他の資産の減少・増加()額		970	479	2,022
その他の負債の増加・減少()額		26	1,755	1,557
小 計		2,109	6,880	971
利息及び配当金の受取額		274	214	444
利息の支払額		155	135	329
法人税等の支払額		1,351	597	1,878
営業活動によるキャッシュ・フロー		876	6,361	792
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		204	776	406
有形固定資産の取得による支出		737	123	1,720
有形固定資産の売却による収入		19	-	42
無形固定資産の取得による支出		9	4	9
有価証券の取得による支出		839	559	1,945
有価証券の売却による収入		921	202	1,118
投資有価証券の取得による支出		116	460	530
投資有価証券の売却による収入		110	70	110
短期貸付金の回収による収入		573	0	626
長期貸付による支出		754	730	754
長期貸付金の回収による収入		146	90	1,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		481	740	674
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額		2,184	410	1,350
長期借入れによる収入		-	-	1,599
長期借入金の返済による支出		974	536	1,154
コマーシャルペーパーの償還による支出		3,000	-	6,000
コマーシャルペーパーの発行による収入		-	-	3,000
転換社債の買入消却による支出		79	-	-
転換社債の償還による支出		-	-	1,860
自己株式の取得による支出		4	3	5
自己株式の売却による収入		2	3	5
配当金の支払		403	403	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,274	1,350	3,467
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	79	41
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,879	4,191	4,892
現金及び現金同等物の期首残高		25,902	21,010	25,902
連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		-	360	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		24,022	25,561	21,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 主要な連結子会社名 大豊不動産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 7社 主要な連結子会社名 大豊不動産(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株) 進和機工(株)</p> <p>従来、非連結子会社であった大豊塗装工業(株)、大豊ビルサービス(株)、進和機工(株)他3社については、連結財務諸表の開示をより充実させるため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>同 左</p>	<p>連結子会社数 1社 主要な連結子会社名 大豊不動産(株)</p> <p>主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日豊建設工業(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同 左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 タイ大豊(株) マダガスカル大豊(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 同 左 同 左</p>	<p>同 左</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 進和機工(株) 大豊塗装工業(株) 大豊ビルサービス(株)</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 同 左</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 至平成13年9月30日	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 至平成13年3月31日
3.連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同 左	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産 事業支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日〕 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日〕 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 至平成13年3月31日〕
(4)重要なリース取引 の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p>
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p>	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、連結会計期末日後の賞与支給見込額のうち当連結会計期間負担分を計上している。</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日〕 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日〕 至平成13年9月30日	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 至平成13年3月31日
(5)重要なヘッジ会計 の方法		<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引 ... 特 例処理の要件を充たし ているものにつき、特 例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ... 金利ス ワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ... 借入金 の支払利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引につ いては、借入金の金利変 動リスクを回避する目的 で行っており、ヘッジ対 象の識別は個別契約ごと に行う。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法</p> <p>金利スワップ特例処理 を採用しているため、 ヘッジの有効性の判定は 省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法</p> <p>同 左</p>

期別 項目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
(6)その他(中間)連結 財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工 事完成基準によっている が、工期12ヶ月超、かつ請 負金額15億円以上の工事に ついては工事進行基準に よっており、工事進行基準 による完成工事高は21,177 百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、 従来は工期が12ヶ月超、期 末施工高が10億円以上かつ 期末工事進捗率が2/3超の工 事について適用していた が、当中間連結会計期間よ り工期が12ヶ月超、かつ請 負金額15億円以上の工事に ついて、工事進捗率にかか わらず工事着手初年度より 適用することに変更した。 この変更は、当中間連結会 計期間における超大型請負 工事の着手に対応し、より 厳密な工事進行基準を適用 することにより、期間損益 計算の適正化を図るため に行ったものである。この結 果、従来の方によった場 合と比較して、売上高が 10,995百万円増加し、経常 利益が822百万円増加し、税 金等調整前中間純損失が同 額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に 相当する額の会計処理は、 税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計 当中間連結会計期間に係 る納付税額及び法人税等調 整額は、当期における利益 処分による圧縮積立金取崩 を前提として、当中間連結 会計期間に係る金額を計算 している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工 事完成基準によっている が、工期12ヶ月超、かつ請 負金額15億円以上の工事に ついては工事進行基準に よっており、工事進行基準 による完成工事高は19,138 百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>税効果会計 同 左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工 事完成基準によっている が、工期12ヶ月超、かつ請 負金額15億円以上の工事に ついては工事進行基準に よっており、工事進行基準 による完成工事高は32,230 百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、 従来は工期が12ヶ月超、期 末施工高が10億円以上かつ 期末工事進捗率が2/3超の 工事について適用していた が、当連結会計期間より工 期が12ヶ月超、かつ請負金 額15億円以上の工事につ いて、工事進捗率にかかわ らず工事着手初年度より適用 することに変更した。この 変更は、当連結会計年度に おける超大型請負工事の着 手に対応し、より厳密な工 事進行基準を適用すること により、期間損益計算の適 正化を図るために行ったも のである。この結果、従来 の方法によった場合と比較 して、売上高が18,149百万 円増加し、経常利益が 1,134百万円増加し、税金 等調整前中間純損失が同額 減少している。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
5.(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,573百万円増加し、経常利益は314百万円少なく、税金等調整前中間純損失は8,429百万円多く計上されている。 また、退職給与引当金のうち従業員分は退職給付引当金に含めて表示しており、役員分は退職慰労引当金として表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この変更による損益への影響額は軽微である。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資等の投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は51百万円少なく、税金等調整前中間純損失は51百万円多く計上されている。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,779百万円増加し、経常利益は574百万円少なく、税金等調整前当期純損失は8,690百万円多く計上されている。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資等の投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計期年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 473百万円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 12,095百万円</p> <p>3 当中間連結期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期間末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間連結期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 545百万円 支払手形 290</p> <p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 664百万円</p> <p>分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)創生 178百万円 (株)青山メインランド 156 日本綜合地所(株) 83 (株)リテック・コンサルタンツ 81 三愛建物(株) 67 (株)ゴールドクレスト 53 サンコー(株) 24 近藤産業(株) 20 明和地所(株)他3件 36 計 701</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証11件 38百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 442百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 512百万円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 14,682百万円</p> <p>3 当中間連結期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期間末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間連結期間末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 82百万円 支払手形 337</p> <p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円</p> <p>分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リテック・コンサルタンツ 220百万円 (株)創生 104 明和地所(株) 98 (株)スエーデン 67 ニチモ(株) 55 (株)中央サービス 51 (株)創建 29 (株)日経プロステージ 21 日本綜合地所(株) 18 (株)ゴールドクレスト 10 計 680</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証13件 48百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 18百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 613百万円</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 13,487百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 945百万円 支払手形 451</p> <p>偶発債務(保証債務) 工事資金の借入金連帯保証 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円</p> <p>分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リテック・コンサルタンツ 213百万円 (株)青山メインランド 168 明和地所(株) 93 (株)日経プロステージ 66 (株)中央サービス 39 (株)創生 31 (株)スエーデン 30 三愛建物(株) 25 (株)創建 11 近藤産業(株) 1 計 682</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証14件 46百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 676百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 1,593百万円 賞与引当金繰入額 182 退職給付費用 189</p> <p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額。</p> <p>従業員給料手当 1,541百万円 退職給付費用 242 賞与引当金繰入額 146 貸倒引当金繰入額 124</p> <p>同 左</p>	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 2,998百万円 退職給付費用 351 貸倒引当金繰入額 201 賞与引当金繰入額 150 役員退職慰労引当金繰入額 87</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
<p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成12年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 14,156百万円 有価証券勘定 12,087 計 26,244</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 1,133</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,087</p> <p>現金及び現金同等物 24,022</p>	<p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 15,890百万円 有価証券勘定 12,768 計 28,659</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 165</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,932</p> <p>現金及び現金同等物 25,561</p>	<p>現金同等物</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年3月31日現在)</p> <p>現金預金勘定 17,121百万円 有価証券勘定 7,008 計 24,130</p> <p>預入期間が3ヶ月を越える定期預金 941</p> <p>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,178</p> <p>現金及び現金同等物 21,010</p>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>280</td> <td>179</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>179</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	280	179	100	合計	280	179	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>199</td> <td>112</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> <td>112</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	199	112	87	合計	199	112	87	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	283	199	83	合計	283	199	83
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	280	179	100																																			
合計	280	179	100																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	199	112	87																																			
合計	199	112	87																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
有形固定資産	283	199	83																																			
合計	283	199	83																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	1年以内	43	1年超	57	計	100	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87</td> </tr> </table>	1年以内	34	1年超	52	計	87	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </table>	1年以内	30	1年超	53	計	83																		
1年以内	43																																					
1年超	57																																					
計	100																																					
1年以内	34																																					
1年超	52																																					
計	87																																					
1年以内	30																																					
1年超	53																																					
計	83																																					
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同 左	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																																				
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </table>	支払リース料	29	減価償却費相当額	29	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </table>	支払リース料	24	減価償却費相当額	24	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </table>	支払リース料	56	減価償却費相当額	56																								
支払リース料	29																																					
減価償却費相当額	29																																					
支払リース料	24																																					
減価償却費相当額	24																																					
支払リース料	56																																					
減価償却費相当額	56																																					
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,510	5,849	2,338
(2) 債券			
国債・地方債等	1,298	1,398	100
社債	300	300	0
(3) その他	813	802	11
合 計	5,924	8,349	2,426

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	10,494百万円
非上場株式	578
中期国債ファンド	300
マネー・マネージメント・ファンド	200
非上場内国債券	139
フリー・ファイナンシャル・マネジメント	10

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,933	4,729	796
(2) 債券			
国債・地方債等	1,055	1,149	93
社債	933	928	4
(3) その他	2,044	2,022	22
合 計	7,966	8,829	863

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	9,495百万円
非上場株式	737
中期国債ファンド	340
非上場内国債券	79

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3,529	5,227	1,698
(2) 債券			
国債・地方債等	1,091	1,194	103
社債	702	701	0
(3) その他	1,784	1,770	13
合 計	7,106	8,894	1,787

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

コマーシャルペーパー	3,497百万円
中期国債ファンド	832
非上場株式	701
マネー・マネージメント・ファンド	500
非上場内国債券	139

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。	連結子会社である大豊不動産(株)では、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており開示対象から除いている。	同 左

（セグメント情報）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第一号に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 401.47円	1株当たり純資産額 399.87円	1株当たり純資産額 406.02円
1株当たり中間純損失() 68.83円	1株当たり中間純損失() 0.87円	1株当たり当期純損失() 58.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発行 していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失が計上されてい るため記載していない。

(2)その他

該当事項なし

中間監査報告書

平成12年12月21日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 中島 祐二 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 伊藤 晶 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 谷地 嘉紀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項6.」に記載されているとおり、会社は工事進行基準の適用基準を工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上、かつ工事進捗率が2/3超の工事から、工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事を対象に工事進捗率にかかわらず、工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当中間会計期間における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認めた。

この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し売上高が10,995百万円、経常利益が822百万円増加し、税引前中間純損失が同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大豊建設株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項、追加情報及び中間損益計算書関係の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準、改訂後の外貨建取引等会計処理基準及び改訂後の中間財務諸表作成基準が適用されることとなるため、これらの会計基準及び作成基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月19日

大豊建設株式会社

取締役社長 内田 興太郎 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

中島 祐二 (印)

関与社員 公認会計士

谷地 嘉紀 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大豊建設株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産			%		%		%
現金預金		14,048		15,639		17,086	
受取手形 ^{*4}		16,185		8,451		9,850	
完成工事未収入金		15,934		19,864		27,216	
有価証券 ^{*2}		12,087		12,768		7,008	
未成工事支出金		47,956		43,379		37,220	
短期貸付金		1,442		1,921		1,235	
その他の他 ³		3,461		4,321		4,084	
貸倒引当金		263		146		293	
流動資産合計		110,853	80.4	106,200	80.2	103,409	79.3
固定資産							
有形固定資産 ^{*1}		9,723		9,841		10,141	
無形固定資産		118		111		113	
投資等							
投資有価証券 ^{*2}		8,091		6,811		7,664	
その他の他 ³		10,948		11,074		9,997	
貸倒引当金		1,942		1,644		997	
投資等合計		17,097		16,242		16,665	
固定資産合計		26,938	19.6	26,195	19.8	26,920	20.7
資産合計		137,792	100.0	132,396	100.0	130,330	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形 ^{*4}		15,124		12,521		12,554	
工事未払金		14,308		12,243		16,887	
短期借入金		21,900		21,440		21,340	
未払法人税等		579		482		449	
未成工事受入金		36,996		35,581		30,062	
引当金		711		578		632	
その他の他 ³		9,056		10,578		8,675	
流動負債合計		98,678	71.6	93,425	70.6	90,591	69.5
固定負債							
長期借入金		-		130		150	
退職給付引当金		11,475		11,820		11,597	
役員退職慰労引当金		265		310		308	
その他の他 ³		558		635		693	
固定負債合計		12,299	8.9	12,896	9.7	12,749	9.8
負債合計		110,977	80.5	106,321	80.3	103,340	79.3
(資本の部)							
資本		5,100	3.7	5,100	3.9	5,100	3.9
資本準備金		3,610	2.6	3,610	2.7	3,610	2.8
利益準備金		1,065	0.8	1,105	0.8	1,065	0.8
その他の剰余金							
任意積立金		17,297		15,727		17,297	
中間未処分利益又は中間 (当期)未処理損失()		1,666		30		1,121	
その他の剰余金合計		15,630	11.4	15,758	11.9	16,176	12.4
その他有価証券評価差額金		1,407	1.0	499	0.4	1,037	0.8
資本合計		26,814	19.5	26,074	19.7	26,989	20.7
負債資本合計		137,792	100.0	132,396	100.0	130,330	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前事業年度 要約損益計算書 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高							
完成工事高		62,317	100.0	53,955	100.0	150,584	100.0
売 上 原 価							
完成工事原価		57,733	92.6	49,857	92.4	140,425	93.3
売上総利益							
完成工事総利益		4,584	7.4	4,098	7.6	10,158	6.7
販売費及び一般管理費		3,849	6.2	3,440	6.4	7,666	5.0
営業利益		734	1.2	657	1.2	2,492	1.7
営業外収益							
受取利息		135		216		446	
その他		247		137		332	
営業外収益計		382	0.6	353	0.6	779	0.5
営業外費用							
支払利息		132		123		291	
その他		400		222		840	
営業外費用計		533	0.9	346	0.6	1,131	0.8
経常利益		583	0.9	665	1.2	2,140	1.4
特別利益	*1	95	0.2	-	-	-	-
特別損失	*2	8,134	13.1	390	0.7	8,151	5.4
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失()		7,456	12.0	274	0.5	6,010	4.0
法人税、住民税及び事業税		514	0.8	485	0.9	892	0.6
法人税等調整額		3,379	5.4	235	0.4	2,858	1.9
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		4,590	7.3	25	0.0	4,044	2.7
前期繰越利益		2,923		4		2,923	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		1,666		30		1,121	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事 業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事 業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金・不動産事 業支出金 同 左 材料貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェ アについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して いる。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっている。 なお、耐用年数及び残 存価格については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備を除く)は定額 法によっている。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上 している。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
4. リース取引の処理方法	<p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末後の賞与支給見込額のうち当中間期末負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>同 左</p>	<p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担分を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(8,115百万円)については、一括償却している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>同 左</p>

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は21,177百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当中間会計期間より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について、工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当中間会計期間における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が10,995百万円増加し、経常利益が822百万円増加し、税引前中間純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は19,138百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>税効果会計 同 左</p>	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は32,230百万円である。</p> <p>工事進行基準の適用は、従来は工期が12ヶ月超、期末施工高が10億円以上かつ期末工事進捗率が2/3超の工事について適用していたが、当事業年度より工期が12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事について工事進捗率にかかわらず工事着手初年度より適用することに変更した。この変更は、当事業年度における超大型請負工事の着手に対応し、より厳密な工事進行基準を適用することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が18,149百万円増加し、経常利益が1,134百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少している。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕</p>
<p>役員退職慰労引当金については、前中間会計期間においては「退職給与引当金」に含めて表示していたが、当中間会計期間より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間会計期間に「退職給与引当金」に含まれている「役員退職慰労引当金」は462百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,573百万円増加し、経常利益は314百万円少なく、税引前中間純損失は8,429百万円多く計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金のうち従業員分は退職給付引当金に含めて表示しており、役員分は退職慰労引当金として表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間期から改訂後の外貨取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が51百万円少なく、税引前中間純損失は51百万円多く計上されている。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,779百万円増加し、経常利益は574百万円少なく、税引前当期純損失は8,690百万円多く計上されている。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、流動資産の有価証券は1,579百万円減少し、投資有価証券は1,579百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響額は軽微である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,264百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 463百万円</p> <p>3 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 545百万円 支払手形 290</p> <p>偶発債務(保証債務) 借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 664百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)創生 178百万円 (株)青山メンテナンス 156 日本総合地所(株) 83 (株)リテック・コンサルティング 81 三愛建物(株) 67 (株)ワールド・クリスト 53 サンコー(株) 24 近藤産業(株) 20 明和地所(株) 他3件 36</p> <p>計 701</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証 11件 38百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高は、442百万円である。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,931百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 503百万円</p> <p>3 同 左</p> <p>4 当中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を満期日に入・出金があったものとして処理をする方法によった。 当中間期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 76百万円 支払手形 337</p> <p>偶発債務(保証債務) 借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リテック・コンサルティング 220百万円 (株)創生 104 明和地所(株) 98 (株)スペース・ザ・イン 67 ニチモ(株) 55 (株)中央サービス 51 (株)創建 29 (株)日経プロステージ 21 日本総合地所(株) 18 (株)ワールド・クリスト 10</p> <p>計 680</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証 12件 41百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,115百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,621百万円である。</p> <p>2 担保に供している資産 工事保証金等差入保証金の代用として 有価証券 613百万円</p> <p>3</p> <p>4 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を満期日に入・出金の処理をする方法によった。 当期末日満期手形の金額は次の通りである。 受取手形 945百万円 支払手形 451</p> <p>偶発債務(保証債務) 借入金連帯保証 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会 595百万円 分譲代金の前金返還に対する連帯保証 (株)リテック・コンサルティング 213百万円 (株)青山メンテナンス 168 明和地所(株) 93 (株)日経プロステージ 66 (株)中央サービス 39 (株)創生 31 (株)スペース・ザ・イン 30 三愛建物(株) 25 (株)創建 11 近藤産業(株) 1</p> <p>計 682</p> <p>マンション購入者の借入金に対する連帯保証 14件 46百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 676百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕																														
<p>1 特別利益は次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 95百万円</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。 退職給付会計基準変更時差異 8,115百万円 固定資産売却除却損 19</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>102,620百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>62,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,938</td> </tr> </table> <p>なお、前中間期においては、繰延処理した中間決算調整勘定は1,274百万円であり、流動資産の部の「その他」に含めて計上している。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	102,620百万円	当中間期	62,317	計	164,938	減価償却実施額		有形固定資産	370百万円	無形固定資産	15	<p>1</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 390百万円</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>88,266百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>53,955</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>142,222</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	88,266百万円	当中間期	53,955	計	142,222	減価償却実施額		有形固定資産	397百万円	無形固定資産	5	<p>1</p> <p>2 特別損失は次のとおりである。 退職給付会計基準変更時差異 8,115百万円 固定資産売却除却損 35</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却実施額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>823百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> </table>	減価償却実施額		有形固定資産	823百万円	無形固定資産	10
前事業年度下半期	102,620百万円																															
当中間期	62,317																															
計	164,938																															
減価償却実施額																																
有形固定資産	370百万円																															
無形固定資産	15																															
前事業年度下半期	88,266百万円																															
当中間期	53,955																															
計	142,222																															
減価償却実施額																																
有形固定資産	397百万円																															
無形固定資産	5																															
減価償却実施額																																
有形固定資産	823百万円																															
無形固定資産	10																															

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>280</td> <td>179</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280</td> <td>179</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	280	179	100	合計	280	179	100	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178</td> <td>100</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178</td> <td>100</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産	178	100	77	合計	178	100	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>283</td> <td>199</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	283	199	83	合計	283	199	83
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	280	179	100																																			
合計	280	179	100																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
有形固定資産	178	100	77																																			
合計	178	100	77																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
有形固定資産	283	199	83																																			
合計	283	199	83																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	1年内	43	1年超	57	計	100	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>77</td> </tr> </table>	1年内	30	1年超	46	計	77	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83</td> </tr> </table>	1年内	30	1年超	53	計	83																		
1年内	43																																					
1年超	57																																					
計	100																																					
1年内	30																																					
1年超	46																																					
計	77																																					
1年内	30																																					
1年超	53																																					
計	83																																					
<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	29	減価償却費相当額	29	<p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	21	減価償却費相当額	21	<p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	56	減価償却費相当額	56																								
支払リース料	29																																					
減価償却費相当額	29																																					
支払リース料	21																																					
減価償却費相当額	21																																					
支払リース料	56																																					
減価償却費相当額	56																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日)、当中間会計期間末(平成13年9月30日)及び前事業年度末(平成13年3月31日)における、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成13年4月 1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 399.20円	1株当たり純資産額 388.19円	1株当たり純資産額 401.81円
1株当たり中間純損失() 68.34円	1株当たり中間純利益 0.38円	1株当たり当期純損失() 60.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株 引受権付社債及び転換社債を発行 していないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載していない。

その他

特記事項なし。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自平成12年4月 1日	平成13年6月28日提出
	(第52期) 至平成13年3月31日	

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。